

行政経営へと変革する

市では、九州大学客員准教授の加留部貴行氏を会長に、公募の委員を含む10人で構成する行政評価委員会を設置しています。この委員会では、行政が行っている事務・事業について、市民の皆さんの立場から評価や事業改善などに向けた提案をしていただいています。

「評価はあら探しをするものではなく、良いことは良いと言い、悪いことは悪いとはっきり指摘し、改善方法を提案する。民間の視点でメリハリをつけて方向性を示唆したい」という会長の言葉通り、委員の皆さん一人一人が持っているさまざまな知識や経験などを生かして、毎回活発な議論をしていただいています。

行政評価とは

福津市総合計画では、行政評価制度の構築を目標としています。「計画(PLAN)→実行(DO)→点検・評価(CHECK)→改善(ACTION)」の行政経営サイクル(PDCAサイクル)を確立し、効果的・効率的で分かりやすい、行政経営体制を確実に築いていくための手段として、行政評価を行っています。

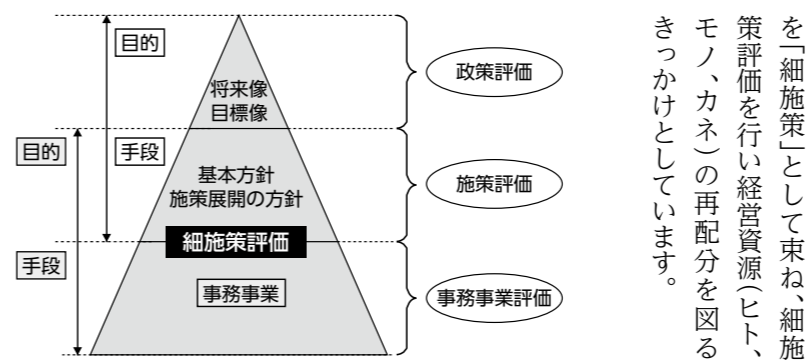
行政評価は、その目的に応じて政策評価、施策評価、事務事業評価などに分類されます。

「政策」とは、まちづくりの方針(市総合計画では分野別

目標像)です。「施策」とは、まちづくりの方針を実現するための具体的方策(市総合計画では基本方針)です。「事務事業」は、施策を実現するための事務や事業です。

それぞれの関係は「政策」を実現するための手段が「施策」、「施策」を実現するための手段が「事務事業」です。つまり、「事務事業」の目的が「施策」であり、「施策」の目的が「政策」となります。

市では、事務・事業の改善や効率化を図るために、平成19年度から事務事業評価を行ってきました。平成24年度からは、関連性が強く、一定の目的のために構成される事務・事業



▲総合計画の体系

福津市行政評価(外部評価)の流れ

- 1 一次評価(自己評価)** 対象:全ての事務・業務
担当職員が自分の仕事を振り返る自己評価。その際には、目的(対象や意図)は何なのか、効率的に進められているか、どういう結果がでているか、何か改善点はないかという視点で評価を行う。
- 2 外部評価(行政評価委員会)** 対象:委員会が選定(平成25年度は3分野6項目)
市民の視点からの評価を行う。評価の対象は、委員会が選定。基本的には、やり方よりもあり方を議論するという狙いを持って方向性を示唆する。
- 3 二次評価(市経営陣による評価)** 対象:外部評価の対象となった項目
外部評価結果を受け、市経営陣により最終評価。一次評価、外部評価の結果をもとに、部署を超えた市の経営陣としての立場で議論をし、対象細施策の今後の課題について検討、対応方針を決定する。

行政評価委員会の活動

平成25年度は、委員会を10回開催し、3つの分野(関連する6つの項目)について外部評価を行いました。また、ただ外部評価を行うだけでなく、その時にいただいたコメントなどをとくに、その後どのように進めているかを確認するために、過去に外部評価を行った項目の中から、3項目の再点検評価や、第二次行政改革大綱の進捗点検を行いました。

ここでは、外部評価で委員の皆さんからいただいたコメントの概要を報告します。



▲行政評価委員会で第2次行政改革大綱の進捗を点検

高齢者の自立支援、在宅高齢者サービス事業について

高齢者の自立生活を支えるために地域の実情に即してきめ細やかに対応していこうという考えは評価したい。また高齢者を抱える生活環境の質の向上としての取り組みの方向性は理解できる。

しかし、きめ細やかであるためにメニューが煩雑で、市民が理解しやすい広報・周知の方法には工夫の余地がある。利用者数は結果のみならずニーズの掘り起こしによって変化することもあるので、一考願いたい。何よりも「分か

教育力の向上について

知らない人が分かるようにする「ための用語の解説などは意識を高めてもらいたい。」また、利用者の生活状態が事極まってきたからサービス使用は困難事例になりやすいため、本人や家族の「受援力」を高めていくための日常の相談機会、民生委員の活動も含めて接点拡大は必要であろう。加えて若年層にも、これらの取り組みを早めに周知していくことを考えてほしい。

コミュニティスクールという取り組みを推進することで、多様な体験を通じて人間的に育てていこうとする方向性や姿勢は共感し、評価したい。これをさらに推進するためには、多様に開かれた感覚を徐々に導入していくことは避けられない。それは学校だけに依拠するのではなく、広い視野を持つためにも資質の向上を図っていくことが求められている。また学校という組織の指導や効率化をし、子どもと接する時間が拡大できるようにしてほしい。職員室という「チーム」で、対応していくための研

修プログラムを強化していく必要もある。外からのフォローも生かしてほしい。

家庭も含めて、子どもを学ぶへ誘う環境を整えていくことによって「学習する体力」も育んでいく視点も大切だ。教員も保護者も含めて「大人が自ら範を示す」ことで、教育に込めるメッセージを共有していきたい。そして教員と保護者がコミュニティスクールを通して質の向上を目指してほしい。

農業啓発事業、農業育成維持事業、農業用施設・維持改修事業について

市の農業をブランド・人材・資産の面から守り育てていくこととする姿勢は評価したい。特に、産直市としてのあんずの里の先駆性については誇りにするところである。しかし、わざわざ行くまでの作物・商品に出会う接点機会が薄くなっているように思われる。「誰に向けての啓発か」を今一度整理し、設置目的と現在のターゲットの差異を考えてはどうか。

また、あんずの里やふれあい広場の販売規模を考えると、販売成果の適正を見つ



▲外部評価の様子

啓発に伴う農業従事者の成長を見定める時かもしれない。その中で、他にも販路拡大のチャンスを探るとするならば、実質的な支援や応援となるように「売り」につながるアイデアが出やすい環境づくりも欠かせない。ハードにおいては、直接受益者あたりのコストの大きい事業であるため、優先順位付けの納得の得られる啓発につながるようであってほしい。

平成25年度の行政評価の取り組みの総括や評価結果は、市のホームページで公開しています。

【問い合わせ】

市行政経営企画課(福岡庁舎)
43・8121